

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 20日

中施策事業名	市街地開発事業（住居系市街地整備）	部課名	経済建設部・市街地整備課
		作成者	川島 康孝

①めざすまちの姿	10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている
②大施策	自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる
③中施策	生活利便性の高い街をつくる
④中施策事業の対象	市民及び転入者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民及び転入者が住み続けたいと感じるような市街地が整備されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市街地整備事業（寺池地区）</li> <li>・新市街地整備事業（間米南部地区）</li> <li>・豊明阿野平地土地区画整理事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
土地区画整理事業 によって整備され た市街地の面積（ 市全域）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	357.08	358.68	358.68	358.68	358.68	358.68
	実績値	357.08	358.68				
単位	ha						
新たに住居系の土 地利用が可能とな った区域の都市計 画決定面積	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	6	6	26	26	26
	実績値	0	6				
単位	ha						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		44,344千円	12,143千円		
a	事業費合計	29,731千円	12,143千円	58,619千円	
	正規職員	人数	2.5人	0人	
		b金額	14,613千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		14,613千円	0千円		
② 補助金等（収入）		0千円	0千円	0千円	
③ コスト（①－②）		44,344千円	12,143千円		
市民一人あたりコスト (③÷市の人口(評価対象年度末時点))		644円	176円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	阿野平地地区は、事業完了により組合を解散できた。寺池地区は、平成31年3月に市街化編入等の都市計画決定を行い、住居系の土地利用が図れる区域となった。間米南部地区は、地権者の合意形成のため、業務代行方式の導入と地権者ヒアリングを複数回実施した。新市街地開発は複数年に渡るため、継続して予算並びに人員を確保する必要がある。
-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	住居系の市街地整備について、区画整理組合の設立に向けて、各地権者の立場に合った支援を行う。また、民間活力を活かしつつ、地権者合意形成の熟度を高めていく。将来の都市構造を想定したメリハリのある市街地を形成するために、コンパクトプラスネットワークの考えのもと、拡大予定の新市街地を含めた立地適正化計画を策定する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	寺池地区は、区画整理組合設立後も継続して支援及び関係機関との協議を行う。間米南部地区は、令和2年度に市街化区域編入等の都市計画決定に向けて、調査設計業務を行い、円滑な関係機関協議と地権者説明会の実施に向けた準備を進めていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	区画整理組合の支援について補助要綱の策定(H30.7.18決裁)を行った。また、立地適正化計画の策定に向けた現状分析及び方針決定等を行った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	間米南部地区では、業務代行方式の導入を行い、地権者ヒアリングを複数回実施することで、地権者の合意形成を高めるための区画整理設計業務を行っている。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 20日

中施策事業名	市街地整備事業（産業系市街地整備）	部課名	経済建設部・市街地整備課
		作成者	川島 康孝
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市民及び転入者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民及び転入者が働きたいと感じるような産業用地が確保されている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業団地整備検討事業（柿ノ木周辺地区）</li> <li>産業団地整備検討事業（豊山周辺地区）</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
産業用地確保に取 組む面積	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	17	17	62	62	62	62
	実績値	17	17				
単位	h a						
地権者の合意状況	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	21	100	100	100	100
	実績値	0	20.4				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		25,689千円	18,747千円		
a	事業費合計	11,076千円	18,747千円	12,114千円	
	正規職員	人数	2.5 人	0 人	
		b 金額	14,613千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		14,613千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		25,689千円	18,747千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		373 円	272 円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	柿ノ木周辺地区では愛知県企業庁とともに事業検討を行い、関係機関との協議の実施及び地権者の金入り同意書を97.5%収集した。豊山周辺地区では、区画整理事業に向けた発起人準備会を設立し、発起人候補者とともに事業推進に向けた検討を行った。新市街地開発は複数年にわたるため、継続して予算並びに人員を確保する必要がある。
-----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	柿ノ木周辺地区では、地権者の合意形成と土地履歴調査を行い、関係機関協議を進めて行く。豊山周辺地区では、地権者組織支援を継続するとともに、地権者全体の勉強会を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	産業系市街地整備を実現するため、地権者の合意形成の熟度を高めるとともに、最も効果的な整備手法や整備区域の検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	柿ノ木周辺地区では、産業廃棄物等の調査や道路予備設計などの具体的な調査・設計を行い関係機関との協議を実施した。豊山周辺地区では、地権者組織の支援を行い、発起人会設立に向けた検討や、地権者全体の意向確認調査を実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	豊山周辺地区では、地権者組織による勉強会を実施し、業務代行方式や他市町事例などを紹介し、合意形成に向けた熟度を高めることができた。	